

第1章 県土の利用に関する基本構想

県土利用をめぐる基本的条件の変化

○本格的な人口減少社会へ突入・超高齢化社会の到来

- ・2007年の379万7千人をピークに人口減少局面に突入、2060年には238万7千人へと減少
- ・2060年に高齢化率38.5%。現在の4人に1人の割合から3人に1人を上回る超高齢社会が到来
- ・転出超過数は全国ワースト5位。若い世代の東京圏への転出超過等により社会減少数が拡大傾向で、人口減少に拍車
- ・一般世帯総数は計画期間内に減少に転じる見通し
- ・市街地等における空き家、空き店舗の増加（H25年度の空き家率は16.3%）

○大規模な自然災害の発生

- ・東日本大震災や熊本地震等想定外の巨大地震の発生
- ・南海トラフ巨大地震等の発生の懸念  
（第4次地震被害想定（H25）の地震・津波による犠牲者 レベル1 約16,000人、レベル2 約105,000人）
- ・気候変動に伴う局地的豪雨等による災害発生の懸念

○経済の国際化の進展

- ・アジア市場の拡大等により、製造業を中心に海外進出などの生産体制の再編が進行
- ・TPP（環太平洋経済連携協定）等に対応した輸出や海外展開等による海外の成長市場の取り込みへの期待

○県境を越えた連携を支える基盤整備の進展

- ・2012年4月に新東名高速道路の県内区間が開通し、東名高速道路とのダブルネットワークが実現。2016年2月に新東名高速道路が愛知県まで延伸し、2020年度までに御殿場以東が開通予定
- ・中部横断自動車道（2017年度）、三遠南信自動車道の一部区間（東栄IC～佐久間IC）（2018年度）が開通の予定
- ・「三遠南信地域」「環富士山」「環相模湾」等のさらなる交流連携強化の期待

○世界クラスの資源群の増加と交流人口の拡大

- ・世界遺産富士山（H25年6月）、韮山反射炉（H27年7月）、南アルプスのユネスコエコパーク（H26年6月）をはじめとする世界クラスの資源群の増加
- ・H26年度の観光交流客数は過去最高 約1億4,800万人
- ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技の本県開催決定

○景観への関心の高まり

- ・10年前と比べて景観に対する意識が高まった人の割合75%（H23国交省インターネットモニターアンケート結果）
- ・一方、「自分が住んでいる地域の景観を誇りに思う県民の割合（県政世論調査）」は、H23の77%をピークに低下傾向にあり（H27：71.5%）、良好な都市景観、自然景観の創出・保全が必要

○自然環境の悪化

- ・良好な自然環境の喪失、生物多様性の損失
- ・人の手が入ることで良好に管理されてきた里地里山における自然環境の悪化の懸念、鳥獣被害の深刻化
- ・不利な生産条件にある急傾斜地農地等を中心に耕作放棄地が増加（H27年度の耕作放棄地面積は約13,000ha）
- ・森林の新たな荒廃の顕在化

<新たな取組>

- ◆「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進（H25年4月）
- ◆静岡県国土強靱化地域計画の推進（H27年4月）
- ◆美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進（H27年10月）
- ◆中部圏広域地方計画等の推進（H28年3月）

